

国民の信を問わずに、消費税増税のレール！福祉も経済も破壊する消費税増税を許すな！
「近所のみなさん、日本共産党です。」

「ハケン切り」・「期間工切り」など、非正規労働者を中心とした解雇が、大きな社会問題になっていきます。

日本共産党の志位和夫委員長が、ゲストとして出演したTV番組、『カンブリア宮殿』でも、紹介されたように、今、日本では、働く人の三人にひとりが、非正規労働者です。二十五歳以下では約四十%、二人にひとりと言ってもよいほど、非正規労働者が多いのが、実態です。

職を失って、途方に暮れている方は、いませんか。

日本共産党は、現に、「雇い止め」にあり、職を失ったかたや、「雇い止め」の不安のある方の、生活相談・労働相談にのって、頑張っているところです。

お近くの日本共産党議員か、支部のメンバーに、いつでも、お気軽に声をかけて下さい。また、埼玉県労働組合連合会・埼労連も、いつでも、生活相談と労働相談に乗って、力になってくれます。

住まいと生活、仕事を確保するために、力を合わせて、行動を起こそうではありませんか。

「近所のみなさん。」

年末・年始、東京の日比谷公園で、市民団体や労働組合、ボランティアによって運営された、『年越し派遣村』は、行政が今、何をやるべきかを、明らかにしたのではないだろうか。

「非正規切り」は、財界・大企業言いなりに、政府が進めた「規制緩和」、労働基準法改悪や労働者派遣法改悪が原因の、「政治災害」です。

日本共産党は、人間「使い捨て」を改めるために、政治が責任を果たす必要があると、強く、考えます。

第一に、職を失ったすべての人々に、住まいと生活、職業を保証すること、第二に、これ以上の被害者を出さないために、「非正規切り」を防止する緊急措置をとること、第三に、二度と「政治被害」を起こさないように、労働者派遣法の抜本改正を行うことです。

「トヨタ」は、内部留保の〇・二パーセントをあてれば、「非正規切り」をしなくても済みます。大企業には雇用を守る十分な体力があります。

大企業は、雇用面での、社会的な責任を果たしながら、発展の道を、進めるべきではないでしょうか。そのために、政府は、強力な指導・監督をするべきではないでしょうか。

「ところが、みなさん。」

自民・公明の麻生内閣は、雇用問題の徹底審議に背を向けて、財界を問いたただすことなく、第二次補正予算案を強行しようとしています。

深刻な雇用対策のための予算は、たったの千六百億円です。

二兆円の「定額給付金」は、「もっと効果的に使うべきだ」、「雇用対策にまわすべきだ」という声があがるのは、当然ではないでしょうか。

しかも、消費税の税率引き上げを前提に、実施の時期をいつにするかの議論にあげられるなど、もつてのほかではないでしょうか。

にもかかわらず、麻生内閣は、消費税の税率を引き上げることを含む、「税制抜本改革法」を、二〇一一年度までに成立させることを、『付則』に盛り込んで、来年度税制「改正」法案を、国会に提出しました。

国民の信を問わないで、消費税増税のレールを敷くなど、絶対に「許せないこと」です。人間「使い捨て」も、消費税増税もやめさせるために、力をあわせましょう。